

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[8130] (介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 4 目	事業番号	9807	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉の推進						
事業の対象	伊予市内に住所を有し、介護保険のサービスを利用せずに、在宅で要介護4及び要介護5の高齢者を常時介護している同一世帯の者			事業の目的	介護者の経済的負担の軽減		
事業の内容 (整備内容)	介護保険サービスを受けていない期間を継続して1年間有している要介護4及び要介護5の高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の同居家族に対し、年額60,000円の介護手当を支給する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	0	60	0	0	0	0	本庁地区支給人数	人	0	1	0	0
財源内訳												
国庫支出金		15	0	0	0	0						
県支出金		7	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		30	0	0	0	0	中山地区支給人数	人	0	1	0	0
一般財源	0	8	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	双海地区支給人数	人	0	1	0	0
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	802	858				798						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					60	60	60	60	60	300		
成果指標	指標	申請により新たに介護手当を受給することができた人数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標	毎 年度		
			人		目標	1	1	1	1			
	指標設定の考え方	申請者の増加により介護者の経済的負担の軽減が図れる。			実績	0	0					
	指標で表せない効果	在宅介護者の慰労										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		介護手当支給の対象者の変更により、対象となる者がいない状況である。											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	支給対象者がいない状況である。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	2					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が				C	国の要綱に沿い、対象者を選定している。今後、国の動向により事業内容等が変わる可能性がある。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	2								
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2	合計点が	B						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が			B	事業の方向性 所屬長の課題認識		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 国の実施要綱に沿って実施しており、制度利用の必要な対象者がいれば、継続は必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	2	合計点が	C	国の実施要綱に沿って実施しており、制度利用の必要な対象者がいれば、継続は必要であるが、現在の利用状況から見て検討が必要であり、国の動向も確認して今後の方向性を検討していく必要がある。						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	2									
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2	合計点が			B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 (低評価のため行政評価委員会に諮る。) 国の要綱に基づいて行っている事業であり、事業継続と判断するが、今後、国の動向に留意する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護4や要介護5という重度の認定で、サービスを受けず1年間在宅で生活する方が本当に存在するのか疑問だ。</li> <li>・要介護認定を受け、サービスを受けない方が対象というのは、現実的に無駄な制度だと思う。</li> <li>・対象者が仮にいれば、積極的に制度利用に繋げていく必要があるのではないか。</li> <li>・無駄な制度と言わざるを得ない。本当に困っている人に手を差し伸べたいのであれば、市独自の制度設計の検討が必要だ。</li> <li>・国の制度だから難しいとは思いますが、現実的に使いやすい制度に見直してほしい。</li> <li>・対象者の実態がほとんどないであれば、制度として意味をなしていないと思う。</li> </ul>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄 介護保険法に基づく事業であり、現状のままとするが、制度を正しく理解してもらえるよう発信に努めること。